

## 第2回滋賀県子ども若者審議会 会議概要

1 日 時：平成26年(2014年)3月27日(木)午後3時00分～5時00分

2 場 所：滋賀県庁東館7階大会議室

3 出席委員：(五十音順、敬称略)

安部侃、打田絹子、壁田文、神原文子、小林江里子、鹿田由香、  
高橋啓子、辻村博子、中西健、二杉直美、藤井登喜男、藤原麻美  
古谷絵美、松浦洋子、渡部雅之

### 4 議事内容

#### ○ 開会

#### ○ 出席委員数確認

出席委員数は13名であり、滋賀県子ども若者審議会規則第4条第3項に定める開催要件を満たしていることが事務局から報告された。

#### ○ 資料の確認

#### (1) 淡海子ども・若者プラン次期計画検討の進め方について

資料1、2により事務局より説明。以下のとおり決定された。

#### ○ 部会間の意思疎通や連携について

部会間の意思疎通や連携を取るための仕組みを設けることとし、以下の2点について決定された。

- ・中間期等の節目で、会長および各部会長で構成する「会長・部会長連絡会議」を開催し、部会間の連絡調整、意見交換を行う。
- ・各部会の会議結果概要を取りまとめ、他部会委員にも速やかに情報提供する。

#### ○ 部会に属する委員の指名等について

滋賀県子ども若者審議会規則第5条の規定に基づき、部会に属する審議会委員について、高橋会長から資料「滋賀県子ども若者審議会 部会委員名簿(案)」の「審議会委員」欄に記載のとおり指名された。

また、部会長についても同条の規定に基づき、

- ・子ども・子育て支援検討部会 渡部雅之委員
- ・社会的養護検討部会 野田正人委員
- ・青少年育成・自立支援検討部会 安部侃委員
- ・ひとり親家庭支援検討部会 神原文子委員

がそれぞれ指名された。

#### ○ 臨時委員の人選について

各部会の臨時委員の人選については、会長および部会長に一任された。

なお、以下のとおり発言があった。

(委員) 部会の中で、審議会委員の構成人数にかなり差がある。機械的に人数を割るということでもないと思うが、どういう考えによってこのような分け方になっているのか。

(事務局) 当審議会が、子ども・子育て支援法に基づく滋賀県版子ども・子育て会議の性格を担っており、支援法に基づく県計画部分の策定を行う必要があることから、子ども・子育て支援検討部会にどうしても多くの審議会委員の方に入っていただく形になっている。ただ、それぞれの部会で十分に議論いただけるよう、臨時委員の参画をお願いしていきたいと考えている。特に今、委員からご指摘があったように、社会的養護検討部会とひとり親家庭支援検討部会については、審議会の委員が3名、2名となっているため、余計に開きがあると思うが、臨時委員についてはできるだけそれぞれの分野を代表する方に入っていただいて進めていきたいと考えている。

(委員) 審議会委員と臨時委員についての枠が一応の案として出されているが、臨時委員の方々について、例えば増やすということはありうるのか。

(事務局) 予算の制限という部分はあるが、この部会にはもう少しこういった分野の方を入れたほうがよいのではないかなというご意見をいただいたら、会長、部会長と相談させていただいて検討したいと思っている。

(会長) それぞれの委員の専門性などいろいろなことを考慮した案で、確かに審議会委員の人数にはばらつきがあるけれども、その分は現場で活動しておられる方に臨時委員として参画いただき、現場の声などを聞かせていただけるようには努めてまいりたい。

## (2) 滋賀県子育てに関する県民意識調査結果について

資料3、4により事務局より説明。

必要なクロス集計の考え方等について各委員からも意見をいただきながら、今後さらに分析を行い、各部会に対して提供していくこととされた。

なお、以下のとおり発言があった。

(委員) 調査のやり方と集計の仕方が気になっている。

子育てに関する県民意識調査であり、対象を必ずしも実際に今子育てをしている人に限る必要はないのかもしれないが、湖西以外の有効回収数を倍にした補正標本数が全体で3,172名で、年齢構成を見ると50歳以上が実に6割である。ということは、普通は子どもを産み終えた方々が6割。その方々に何人子どもを持つおつもりですかと聞いている。そうすると、高齢だから、産むつもりはないと答えても、当然だろうと思う。

今回こういう調査をされたが、できれば今後調査をされるときに、一番大事なのは、

子育てに関しては、現役で子育てをされている方々、それから、これから子育てをする可能性のある方々である。そういう方々に、どういう子育て上の悩みに直面されているかとか、出産可能年齢の方々に対して、この先まだ子どもを産みたいと思っているかとか、子どもはともうこれ以上産めないと思っているかというようなことを、焦点を絞って集計しないと、実態とかなりかけ離れたものになってしまうと思う。

この集計は集計として、このデータがあるなら、少なくとも50歳未満の方であるとか、例えばゼロ歳から18歳までの子どもをお持ちの方とか、子どもを持っていない方が、どういうふうな意識を持っているかとかいうことを、そういう対象者の方に焦点を合わせて、その方々の実態とか、行政に対する希望とか、子育て中の困難とか、そういったことを限定して再分析をしていただくと、より施策に生かすことのできる結果になるのではないかと考える。

(会長) たぶん、これはクロス集計とかいろいろなことをしていない単純なものが提示されている。例えば、50歳以上の方が、もうこれ以上子どもを産む気はないと答えておられるとかも、この部分を数字で出してもあまり意味がない。あるいは考察のところ、子育てを地域ぐるみでという視点に立つと、これから子どもを産む人や育てている人だけではなくて、地域での見守りや地域の援助ということを考えた場合、ではどういふことを期待されているのかということが40代、50代の人にもまたかかわってくる。全然その気はありませんと50代ぐらいの方が言われるのであれば、地域への期待というのはかなり難しいという結論になる。視点をいろいろ示唆していただく中で、またまとめていけるものも多く、集計の仕方をクロスさせることで出てくるものもあると思う。

(委員) 今のご意見に全く同感である。

それと、3,000のうち1,675の有効回収数があるが、そのうちにお子さんがいらっしゃる方について、7ブロックの中で割合がわかればお教えいただきたい。

(事務局) 41ページで、「あなたはお子さんがいらっしゃいますか」という問いがあり、この中では、「いる」と答えた方が82.3%となっている。

(神原委員) この場合の子どもは、成人した子どもも一緒になっている。例えば、13ページのところに、ゼロ歳から中学生までのお子さんがおられる方ということで、983人がいるが、これは補正した数字ではないか。

(事務局) ご指摘のとおりで、ここの表では実数では出てきていない。

(委員) 私は子ども・子育て支援の部会に入らせていただくことになるが、この支援制

度を検討する中で考えなければならないのは、それぞれブロック別に、お子さんを産もうとされている方、お子さんをお持ちの方、それも小さい学童期ぐらいまでのお子さんをお持ちの方の意識というものを反映したものにしなければならない。そう考えれば、本当に限定された実態というものを考えた上での施策反映ということになるかと思う。調査票回収結果で大津地域が703のうち382の回収数があったとなっているので、その中で、中学生までのお子さんをお持ちの方はどれぐらいの割合かを教えてもらえればと思っ質問した。

(会 長) ここには出ていないが、出そうと思えば元のデータから出すことは可能ではないか。

(事務局) 実はまだ単純集計が上がってきたばかりで、この場で今いただいたご意見をもとに、今後分析も進めていきたいと思う。できれば、今日はこの辺をもう少し掘り下げて、こんな分析をしたらどうだろうかというような、そういったご意見をいただいて、部会でのいろんな議論に向けた分析に使わせていただきたいと思っている。

1つ1つきっちりデータを分析して、できるだけ部会に向けて取り出させていきたいと思うので、よろしくお願したい。

(会 長) 子育てにお金がかかり過ぎるという回答がかなり出ている。予算的なものを行政措置で配分してほしいという回答もある。かなり親は疲れているという感じで、中でも時間がないということをすごく切実に言ってらっしゃる感じがある。たぶん、子どもをもうこれ以上持てないという、3人が希望だけど、2人までというのも、この忙しさとか、働き方とかいう中で、短時間でという、そんな意見が多かったように思う。PTAのほうから来てくださっている委員として、聞いておられる声などがあればご紹介いただきたい。

(委 員) こうして結果を見てみると、子育て中のお母さん方の意識の答えは出ている。求めているものも出ている。なので、そこに対して、どのように行政が応えてくれるのかなということを考えながら見ていた。それとあわせて、前回の調査結果との比較の資料4の10番もそうだが、サークルなどの自主的な活動への参加協力について、参加するつもりがないお母さん方が大きくふえておられるというところが、とても気になった。

これもPTAに関して言わせていただければ、役員のなり手がなくなるところと同じようにつながっていくのかなと思ったので、そういうサークルや、子育て支援、公民館などで行われている活動なども見直していかないといけないのかなという印象を受けた。お母さん方が居場所を見つけていただくことも大切なことだと思って、こういったところも、今まで以上に参加しやすいものにしていくには、どういうふうにしていけば

いいだろうかと考えながら見させてもらっていた。

(会 長) 今おっしゃっていただいたページの番号 10、親子の交流や子育て支援を目的としたサークルなどの自主的な活動への参加協力で、今後も参加するつもりはないというのが大幅に増加ということを見ると、なぜそうなのかという分析が大切だと思う。忙しいからなのか、逆に親世代も周囲との人間関係が非常に難しくなっていて、こういうものが煩わしくなっているのか、それとも本当に単純にそんな時間があれば、これをしたいとかいう選択の結果があるのか。その辺の考え方で、どう方向づければいいのかということにまた結びつけていけるのかなと思う。

(委 員) 私の周りにはいる方たちだと、サークルがあるよと言うと、すごく来てくださる。そう考えると、保育園や幼稚園に子どもが行っておられる方たちもこの数字に入っていて、そういうところに行かれています方だったら、もう行くつもりはない、もう行く可能性はないという回答になるのかなと考えていた。今の私の感覚とこの数字とはちょっと合わない状態で、私たちも地域の人たちと子育てサークルをやっているが、そこに来てくださる方は喜んで来てくださるし、その中でなかなか来てくださらない、もうちょっと支援をしなきゃいけないと感じるのは、本当に1人とか2人とかである。

(委 員) 私も同じことを思っていた。先ほど、どういう集計をしたらいいかということもあったが、今サークルなどは子どもたちのことを考えて、午前中だったり、10時から3時ぐらいまでという形で開催されていると思うので、仕事を持たれている方はそこには参加できない。ということは、やっぱりお子さんをお持ちの方が仕事をしておられるか、そうではないかということの集計も大事だと思う。

それと、町で開催しているサークルについては、大体在宅の方を中心に開催しているので、ゼロから1、2歳ぐらいまでが対象になっているが、そこではお母さんと子どもがずっとアパートなどの小さい部屋で向かい合っているという状況に、お母さん自身も危機感を感じておられて、サークルがあるとそこに参加されるという形が多いと思う。

それと、サークルを自分たちで自主的に運営しようということを見ると、お母さんは、自分の子どもを育てながらサークルを回していくということに、力を注げないという現実があるのかなと、実際サークルに参加しているお母さんたちを見て思う。けれども、やはりそれはサークルを運営している支援者の働きかけ次第で、お母さんたちの自主的な力であるとか、お母さんたちがやりたい、子育てを楽しみにできるという仕掛けがあるのではないかと思う。

私の町でやっている子育てサークルなどでは、そういう働きかけをしたところ、お母さんたちが中心になり、お母さん自身がこういう特技を持っているので、ほかのお母さんにもそのことを一緒にしてもらいたいとか、今度の集会のときには、私がこんなこと

をやりますとか、自主的に回していけたりしているので、お母さんがこうしてほしいということだけでなく、お母さん自身の力を引き出すという働きかけが大事ではないかと感じているところである。

(委員) 報告書の 32 ページ、親子の交流や子育て支援を目的としたサークルなどの自主的な活動という設問の中には、2つの論点が入っている。親子の交流に参加する人と、子育て支援に参加する人は、対象者が違うはずである。その点について、問 14 を見てみると、例えば、年代別で見ると 20 から 29 歳は「現在参加している」が 4.6%で、未婚の方が結構この中に入っているの、子どもさんがおられないから低いということだと思う。データを見ると、滋賀県でも初婚年齢が男女ともに非常に高くなっているの、20代というのはかなりの回答者が未婚であり、圧倒的に子どもがいなくて、だから参加していないだろうということになる。それで恐らく 30 代ぐらいが小さい子どもの親になっており、そのところを見ると「現在参加している」が 12.2%、「今後機会があれば参加したい」38.7%で、大体半分ぐらいの方が、そういう関心をもっておられる。もう少し上の人になって、子どもが小学校とか、中学校とか、高校とか上がっていくと、子どもが親子の交流には行きたくない、親と一緒に行きたくないとなる。もっと年齢が上がると、恐らく子育て支援を目的としたサークル。そういう中で、50代とか60代の方では、9%とか、8.5%が参加されている。70代でも 11%参加されている。まだ比較的参加されているほうかなと、逆に思ってしまったりする。

だから、この資料4のように要約されてしまうと、現実からかなりかけ離れてしまうので、丁寧に、詳細に、どんな人がそれぞれ回答しているのかということを見えていただくことがすごく大事だと思う。

さらに詳細なクロス集計の分析をしていただくということで、今回新しく立ち上がる子ども・子育て支援検討部会で、きっとこのデータがいろんな意味で役に立つと思う。せっかくの貴重なデータがあるので、とことん問題意識に沿って、詳細に分析することによって、いろいろ見えてくる場所もあるはずである。本当にきちっとデータを生かし切るような分析をされるよう、体制をお組みいただきたいと思う。

(会長) これはもとのデータがあるわけで、こういう視点が必要なので、ここを出してほしいというふうにはあらかじめ言ったほうがいいのではないかなと思う。

先ほどおっしゃった親子の交流と子育て支援を目的としたサークルは、まさに異質というか、ちょっと目的も違うので、お母さん方は自分の親と子の交流には必ず無理してでも出る。けれども、「子育て支援を目的とした」となると、よその子どもさんたちの支援まではちょっとみたいなのがあると思うので、これが一緒になっているのがややこしいのかなという気もする。もっとこういう視点で、切り口でデータ分析をしてほしいというご意見は参考にさせてもらえるので、この場を出していただければと思う。

(委員) 市町では子ども・子育て会議を進めなくてはいけないので、子ども・子育て会議のための調査をどこでもしていると思う。調査項目や目的はこの調査とは違うのだが、お母さんやお父さんの就労や子育ての支援の姿、保育園や幼稚園をどのように望んでいるかという調査を各市町で行っている部分があるので、そういうところでの数字なども活用して見てもらうことができれば、もっといろいろなことが見えてくるのかなという気がした。

(会長) 部会で必要な資料を市町からも取り寄せてもらうように事務局に言っていたら、きっと取り寄せてもらえると思う。

例えば、何年か前に、事業所内保育というか託児というか、そういったものがあれば、仕事の合間に少しでも顔が見られるとか、お昼だけでものぞけるとかいうので、建てたらどうだという話が活発にされていた。今も大手の企業では設置されているところもあるが、ただそれも活用できる人は正職員だけで、パートの人はあずけられないとか、いろんな条件があったりする。結局それだと絵に描いた餅になってしまい、あるかどうかと言われたら「ある」。でも、「私はパートなので」ということがついてくるので、結局その分析の基礎になるところが違くと、数字が明らかに出てこないものもあるのかなと思う。なので、どのような分析がほしいのかというご意見を出していただいて、ぎりぎりのところまでこのデータを活用して行って、なおかつ足りないところはまた市町やその他の統計資料を取り寄せてでも、総合的に見ていこうということだろうと思う。

(委員) なかなかクロス部分が見切れないが、限られた中で拝見していると、やはり年代によって、あるいは表が出ていないので推測だが、恐らく子どものいる、いない、あるいは年収によって、人数がすごく細かく分かれてるんじゃないかということが見えてくる。20代で、例えばお子さんがいらして共働きされているような方と、30代になって少し余裕ができてとか、お子さんがふえるという方とでは、当然ニーズが違ってくる。その違ったニーズを逆にどうつないでいくかということが課題になって見えてくるのではないかという気がしている。

だから、部会の仕事として、1つは、先ほどから問題になっているように、まずはその細かなニーズを拾い出す作業が前提にあるだろうと思う。その次に、意外に情報源を市町の情報に頼っているようなことが先ほど報告の中にもあったが、ただ実は細かく見ると、若い人はそうではなくて、やはり人に頼ったり、親兄弟あるいは友人に頼ったりすることがある。そこに向けて細かな支援があったとしても、その情報をどう届けるかを考えることが部会の仕事になるのではないかという気がしている。

(会長) どのように、体感できる情報や施策として届けるかということも大切なところ

になってくると思う。

以前、お母さん方はどういう相談体系を望んでらっしゃるかというのをアンケート調査したところ、ものすごく使い分けを上手にしておられ、「この子がなかなかおむつがとれないんですけど」みたいな現実的なところは、電話相談が多い。何かもうちょっと聞いてほしいところがあるときは、メールで、匿名性のあるものを選ぶとか、嫁姑問題とか家族関係になるとカウンセリングが多いとか、そういった使い分けを上手にしておられるということがわかってきて、ならば、それに対して相談窓口をひとつだけポンと置くのではなくて、ニーズに合わせたものをつくっていったら一番ご利用いただけるのではないかと思ったことがある。この調査も上手に生かしていただいて、それぞれの活用のところまで深めていただき、足りないところはまたニーズによって取り寄せていただいたり、そのつなぎの部分部会を部会の方で検討していただければと思う。

(委員) まず市町については、具体的なニーズというのが絶対必要だろうと思う。なぜなら、需給を一から予測した上で足さなければならないので、その具体的なニーズがもとにならなければいけない。

問題は、県として計画策定に向けてアンケート調査をする際に、県独自のオリジナルな部分がどこにあるのかというのがちょっと読み取れない。このアンケートを実施された際に、県として例えば草津の住民の方が大津に預けているだとか、逆に大津の方が守山に預けているだとか、そういった関係の項目というように、県独自のアンケート項目をお教えいただければありがたい。

(会長) それを今日、全部こういう基本姿勢のもとにというのは難しいかもしれない。これもまた定期的にされている調査なので、通年比較したくて、同じ質問を繰り返している部分もあると思う。

(委員) この調査は、きっと何年か前の調査と継続的に時系列で見ていくということはある程度重要視されているのだろうと思うが、今後の問題もあるので、県としての政策を練るときに、今考えなければいけないものとしてどんなアンケートが必要なのかということも、また改めて検討いただきたいと思う。

(会長) まさにそういうお話がここで聞けるというのが非常にありがたいし、重要だと思う。

### (3) 計画の基本理念および基本的視点について

資料5により事務局より説明。

会長から、今回出された意見や各部会での検討内容を踏まえ、9月開催予定の次回

の審議会では計画の基本目標や具体的施策などについて議論を行い、計画骨子作成に向けた意見の取りまとめを行いたい旨の説明があり、今回出された以外の意見や提案についても、あれば各委員から別途事務局に出していただくこととされた。

なお、以下のとおり発言があった。

(委員) 現行プランの基本的視点についての(2)の「将来の親を育てる」とあるが、これの主語は誰か。誰が、あるいは何が、将来の親を育てるのか。主語がないから、すごく気持ちが悪い。

(事務局) 確かに全文を見ても主語がないような文章になっているが、内容からすると、社会ということかと思う。プランの27ページに全文があるが、書き方は同じような形になっている。

(委員) 個人的には、「子育て」というのは言いたくないという思いがある。主語は、私たち一人一人、自分で自分を育てる。私たちは一生をかけて自分を育てるんじゃないかと思っていて、そのために、いろんな方々に育ちを支援していただくんじゃないかなど。だから、親も子どもを育てるというよりも、子どもの育ちを支援するということで、同時に親は子どもによって親の育ちを支えられるし、社会からも支えられるし、親同士にも支えられるし、子どもも子ども同士で支え合いながら育つしということを考えると、やっぱり全部、育ちの主語は自分で、その育ちの主語の自分に対して、いろんなつながりによって育ち合いの支え合いをしているのかなという捉え方をしている。なので、もし、いつか現行プランを修正するようなことがあれば、子どもたちが将来親として育つことの支援とか、何かそういうふうな形に再検討いただければと思う。

(会長) これは結局、書いてあるところからいくと、豊かなこども時代を育てることで、将来良好な家庭環境で子育てができるというような、こういう概念で回っていると思う。現実的には、将来の親を育てるために地域社会が何をしているかということ、市町でやっている取組としては、結婚前の人たちに、自分が結婚すると二人でどんな形で働き、子どもにかかわることはどういう役割でやっていくのか、ということを考えることから、実際子どもを育てるということはこんなふうにおむつをかえるのも大変だよみたいな体験型から、いろんなものをやっておられて、そういうことも含めての、将来の親を育てるということであろうと思う。もちろん自分育てという観点からすれば、自分も成長する、親としてはさらに子どもに鍛えられて成長していくという感覚もあるだろうから、資料では、いろんなものを抱合し過ぎて、ちょっとわかりにくくなっているというところもあるのかなと思うが、主語をはっきりさせるとなると、いろんな視点が混じってくるので何かに決められない。「行政が」でないことは確かだと思う。

いろんなところで、「社会が」「地域が」みたいなところが全部ついていたり、「自分

自身」がついてくるかもしれないと思うと、1つに決めてしまうというのもちょっと固定的になってしまう。「行政が」なら、もう行政ができることはこれしかないということになってしまうので、いろんなところが組み入れられるような視点で主語をもってくるということかなと思う。

(委員) 2ページ目で、「量の拡充」という言葉が使われていて、前回も数値目標を決めて、全市町のうちでいくつ、どれだけ達成するとか、あるいは何カ所設けるとかいうような形で進めてきたが、財政的にあるいは人的に余裕があるのであれば拡充でよいと思うが、恐らくそうはいかないだろう。数値目標に安住してしまっ、達成したということである意味安心してしまふようなところが出てこないように、量よりも、むしろその後ろにある質の向上とか、あるいは内実を伴うということにも目を向けられるような表現にしておければ、よりよいのではないかなと思う。

(会長) 数字化するというのが、最近ちょっと流行のようなところがあって、何もかもできました、できましたと言ってはだめで、数字にしましょうと言いながら、あまりそれに頼り過ぎると輪郭と内容を失ってしまうところもあるのかなと私も思う。

(委員) 本当に感想になると思うが、滋賀県のプランということなので、県が示せるところと、市町が示せるところということを分けて考えないといけないとまず思った。

その上で、私自身の実感としては、子育てにかかわる環境が非常に多様化しているということで、昔のようにお父さんとお母さんと子ども2人の4人の家族で子育てをするというパターンは、もう幻になってきているかなと思う。

そういった中で、いかにその多様性に沿った支援ができるのかという視点で、県が市町にも伝わるようなプランをまず考えていただきたいと思う。昔でいう、家でお母さんが子どもを育てるという時代から、二人とも共働きで子どもを育てるという人がふえてきたり、そういった意味での家庭や今までの子育て支援、先ほどのサークルへの参加といったものともまた違う視点があるのかなということも踏まえて、そういう社会の動きがあるのに、旧態依然のプランでいいのかということを感じた。

それと、私自身は子育ての当事者なので非常に熱い思いがあるが、子育てを終わった人、子育てがまだの方、そして、たぶん子育てとは縁のなかったであろう男性の方々、そういった方々にも子育てに何かしらかかわっていただけるような、そういった視点も入れていただきたい。あくまでも、当事者の「しんどいしんどい」「こうやってくれ」というものに対してではなく、先ほども少子化への危機感男性の方が割合がふえていたりして、ワーク・ライフ・バランスであったりとか、社会全体で何か子育てにかかわれるような、子育て当事者以外の方にも響くようなプランであっていただきたいという希望である。ではそのためにどうするかという答えは自分でみつかっていないが、感想とし

て述べさせていただいた。

(会 長) そのとおりだと思う。以前のような核家族を前提にしていると対応できないくらい、家庭が非常に多様化している。おばあさんが育てておられて、おばあさんが再婚されて連れ孫みたいな家庭もあったりするので、そうするともうニーズが全然違ってくる。なので、その辺も含めて対応していけるような視点を持っていかないといけないと思う。

(委 員) 私も感想になるが、子育ては多様化して本当にいろんなケースがあるかと思う。先ほどのアンケートでも、サークルやいろんな研修会等の参加の問いがあったが、子育てでいろいろと課題を抱えて、本当に参加が必要な方がこういう事業に参加されるかという、なかなか参加されないというケースがある。参加いただく方は、健全というか、問題のない子育てをされている方が多いということもあるのではないかと考えている。

それと、やはり子育ては家庭教育が基盤になるのではないかということを感じる。核家族であったり、ひとり親の家庭が本当にふえてきて、離婚のケースもふえている中で、その辺の本当に困っていらっしゃる親御さんも多いように感じる。そういう本当に必要な方がなかなか地域でも、行政でもつかみ切れないという実態があって、行政が訪問したいと思っても拒まれるというか、家庭に入ってほしくないと言われるケースもあったりするので、その親御さんの教育のようなことにどんな形で取り組んでいくことができるのか。その辺が、子育てにとっては強く重要なことではないかとひしひしと感じた。

(委 員) 資料2ページ(6)の「特別に支援が必要な子ども」というところには、もちろん発達障害が入っているとは思っているのだが、発達障害の人の成長というのは、とても何か難しいところがあるような気がする。作業所に行ったほうがいいのか、それともまだもう少し違うところに行ったほうがいいのか。発達障害を持っておられる子どもさんのお母さんたちが、すごく困っておられるような気がする。発達障害という言葉自体は、まだつい最近の言葉だと思うが、でもそれがだんだん大きくなるにつれて、成長の中での二次的な被害というようなものがたぶんあると思う。そうした部分がここにどのくらい入っているのか、少し気になっている。特別な支援が必要な子どもさんは、その必要性がすぐにわかる場合と、ボーダーラインぐらいで判断が難しい子どもさんもいると思う。

(会 長) 発達障害自体は、広汎性ということで、知的な部分がしんどい人から、高機能な方まで、いろんな方がいろんな職種におられて、幅広いのでスペクトラムと言われている。なので、発達障害はこうだということではなくて、支援が必要な場合には、学校教育のほうで特別支援ということをやっているが、それが縦の社会になってきて就職し

たらどうなるのか、今までは1人に1人がついて支援していたが、就職するときにはそれをはっきり言っつないだほうが、職場が支援してくれるのか、あるいはそれを言うと、なかなか採用が難しくなるのかというところが正直ジレンマということがある。何も言わないで就職したところ、やはりある程度の特徴的なものがあったりして、なかなか周囲と調和ができないみたいな関係が出てくるので、その時々々の環境のつなぎをしようとする、これはもう教育委員会だけではなくて、地域社会とか、職場とか、そういったところが非常に入ってくる状況でもあろうかと思う。当然、労働産業界のほうでも発達障害は支援が必要と言っている、社会で位置づけられるように相談にも応じ、それから職場にも理解と支援を求めていこうということになっていると思う。縦と横の軸でいろんな視点が出てくるということを見ると、外国籍の子どもさんも、引きこもりなどもそうだし、実際の現場で、体温で感じていただけるような施策に展開しようと思うと部局横断的にやっていただくしかないという感じになるので、いろんなところにも呼びかけて、それぞれが一致して子育て支援を進めていただけるようにもっていくのが、皆さんのご苦心の結果も生かせる形なのだと思う。

(委員) 私のところの子どもたちは社会的養護の子どもたちだが、本当に貧困層の子育ては、やはり再生産になっている。本当に若年で何人も子どもを産んで、そこで育つ子どもは、さらに貧困で、十分な社会人として幸せな生活ができるということにつながってっていない。最低ラインの受皿としては、やはり再生産にならないような子育てのラインをつくっていただきたい。

発達障害の人や知的障害の人たちで、貧困に陥っておられるような人たちの子どもを預かるところを、きちんとそろえていただきたいと思う。私のところの子どもたちが、子どもを早く産んだり、たくさん産むと貧困の再生産を引き起こしてしまう恐れがある。本当にそういう子どもたちもいるということを知りたい。

(会長) 今回も、特別に支援が必要な子どもということで、既成観念ではなくいろんなご意見が出てくるので、しっかり現実を認識しながら議論していただけるというのがありがたいと思う。

(委員) 企業という立場から話させてもらう。先ほど、発達障害の件については確かに会長が言われるとおりで、個人個人の状態をしっかり把握して、伸ばせるところをしっかり伸ばしていく、これが企業の考え方である。そういう方を雇用することについて、企業にその役目があるということでは、どの事業体でも変わらない。

アンケートで少し感じたことを話させてもらうと、この中で11番は、本当に我々企業のほうも真剣に取り組んでいる部分である。パートじゃなく社員で、現在最短では3時間勤務がある。産休が終わって、育休が終わって、その後、お子さんが大きくなるまで、

3時間、それから9時から3時までで、食事の時間の1時間を抜いて5時間という勤務で働いてもらっている方はたくさんおられる。ただ、企業には大・中・小企業があるので、本当に全企業でこういう部分まで展開されているかというところ、なかなかそれはされていないと思う。では、どのようにしてそういうシステムを落としこんでいくか、この辺が今後しっかり考えていかなければならないところだと思っている。今話題になっているように、20代の方はほとんど子どもさんがおられず、結婚されている方も少ないと思う。そうしたことは30代に入ってからで、30代、40代が多いという先ほどのデータのおりである。30代の方も、結婚されていけばまだましで、今独身の男女が非常に多い。だから、彼ら、彼女たちをいかにして早く結婚させるか。そういう取組を実は企業のほうでもやっているのが現状で、結婚せずに企業でのキャリアにすっぱりと入ってしまう方についても、早く結婚して子育てするということに目を向けられればなど考えている。仕事だけというのも企業としては確かにいいのだが、それだけでは人生じゃないよということについても、企業として教えていかないといけないというのが感想である。

(委員) 私も身近に発達障害の子どもさんをお持ちの方がいるが、お母さんが自分の子どもを発達障害、そういった特徴があるというふうに認めた子どもさんはまだ幸せだと思う。ある程度勉強ができる、ただ社会的コミュニケーションがとれないという子どもさんについては、発達障害について詳しく知らない人にそういう特徴があるということを理解してもらうだけで、割と人間関係がスムーズにいくというところがあると思うのだが、それをお母さんが認めない。例えば、忘れ物1つについても、その子に直接、「忘れ物したらあかんよ」って言ってあげると、その子はわかるのだが、全体に対して、「明日の持ってくるものは何々だから、忘れ物しないように」と言われたら、自分に言われていると理解できない特徴のある子どもが発達障害の中にはおられる。そうすると、忘れ物をした、先生に怒られる、忘れ物ばかりする子だというように、そういう目で見られてしまう。お母さんがそれを認めて、この子にはこういう特徴があるということを知ると、それだけで、先生に前もって、「この子はこういう特徴があるので、例えば、視覚的なもので、黒板に書いて説明してください」とか「そういうふうに言うだけで、忘れ物しないと思います」というふうなことを言うことができる。先生側から、この子ちょっとそういう特徴があるなと気づいたとしても、お母さんに「ちょっとそういうところってありますよね」「調べてもらったらどうですか」ということを学校側からは言えない。「何でうちの子、そんな障害みたいに言うの」ということで、トラブルになることがよくある。私がずっと今まで思ってきたことは、自分の子どもがそうかどうかと思うより前に、子どもが生まれてからすぐぐらいの、お母さんになった時点で、そういう特徴がある子どもがいるという知識を皆が持てばいいのではないかということである。

今年度、小学校のPTA本部役員になったが、そのときに校長先生に相談されたこと

は、保護者は認めないが困っていることは事実というような事例について、そういったことをみんなで話し合える場をつくりたいと思うが、PTAとして何か考えがあるかということであった。小学校に入った年齢の子どもの親に、そういう場を持って話し合いをやりましょうと言ったところで、あまり来る人はいないのではないか、今さら自分を知ったメンバーの中に、恥をさらすような形で相談というのはなかなか難しいと思うので、そういう場ではなく、全然知らない人に相談するのが多いのではないかと思う、という話をさせてもらうとともに、年齢的なことを考えたら、もっと小さい間にそういう場をつくれたらいいのではないかと思う、と話してきた。本当に発達障害ですごく悩んでいるお母さんが私の周りに何人かいるので、そういったことを踏まえて、妊娠中や0歳児ごろの子育て中のお母さんに、そういったことを勉強してもらえる機会を与えてあげたらいいのではないかと思う。

(会 長) 発達障害が話題になっているが、性同一性障害などにも障害という言葉がついているが、例えば、性同一性障害だと、心と体が一致する性に変えるときに、手術費に保険適用と思うと、障害であるからということになる。発達障害についても、LD、AD/HDなど、それぞれの特徴が違うのと一人ひとりがそれぞれ違うということの中で、そこはしっかり3歳ぐらいまでで、周囲が理解しようとしていくことが大切だというご発言であったと思う。

(委 員) 私自身は若者という部分の関わりで参加させてもらっている。今まで、自治体のいろいろな施策の中でも、若者が「青少年」や「子ども」という枠組みにくくられてきたが、こういった法律の中にも「若者」ということが明文化されて、挙げられてきているということが、今の社会の状況ではないかと考えている。

私自身も未婚で子育ての経験もないので、30代というと自分もその対象だなと思いつながら、これから子育てを経験していく世代として、今いろんなお話をお伺いしていた。先ほどの対象年齢の中でも、施策によっては30代までということで、やっぱりどうしてもそこからこぼれ落ちるといふか、子育て世代でもないと思うと、その人をどういふふうサポートするのかについても、この計画の中に含まれてくることだろうと思う。

常日ごろ青年と呼ばれる世代と接していると、本当に人とつながるとか、自分と向き合うということがどうしてもできない、苦手と言っている若者がすごくたくさんいる。たぶんそれは育ってきた環境や自分の子ども時代の経験ということが大きく影響しているのだろうと思うのだが、少子高齢化という前に、たぶん異性につき合うとか、人と向き合うところの第一歩が苦手なので、結婚というところに踏み切れない部分もたくさんあるのではないかと思う。そういった部分も含めて、計画検討の中でお話をさせていただければと思っている。

(委員) ここまでお話を聞かせていただいて、個々のことについては非常に深く勉強させていただいた。しかし、この審議会をつくって、子ども・若者をどう育てるのかという根底があると思う。その根底が何かと考えると、私はやはり子ども、小学生や、それから今の若いお父さん、お母さんも含めて、みんな人に弱いと思う。機械には強いかもしれないが、人に弱い。ここが大きな問題だろうと思う。やはり人に強くなるということで、解消できる部分というのは大きいと。人に強いというのはどういうことかという、人と仲よくできる、話ができる、思いやりがある、挨拶することができる、こういう基本的なところである。そういう基本的なところが論点になって、これができるようになってきているというふうに私は考えている。

今、私も子どもたちをたくさん見ていて、やはり1人で遊ぶのは強いが、人と遊ぶのは弱い。仲間とは遊べない子が多い。そういうことからすると、やはり人に強くする方法というのは、考えていけないといけないと思う。

(会長) 視点を個々に出していただければと思う。こういう人でなくてはという枠を作ってはめ込むというより、いろんな人がいて、みんなそれで生きやすくなっていければいいので、例えば、コミュニケーションスキルをつけようとかいう発想になっていくと、いろんなゲームなどでトレーニングはできるが、やっぱり一部どうしても苦手、それをするなら学校へ行くのも苦痛という人もいる。その辺の取りこぼしがないように、広いキャパシティで子どもを見ていくということも大事なのかなと思う。1つの価値に特化してしまうと、それができないことで、既にもう「この人がいじめられるのはコミュニケーション能力がないからだ」みたいなことになって困るので、総合的に考えていけないといけないと思う。そのような議論を各部会でやっていただきたいというふうに期待申し上げる。

- 事務連絡
- 閉会